

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市政策課		作成責任者		常勤職員		常勤職員以外		総従事者		時間外勤務時間	
施策目標	43	住みやすく住み続けたいまちをつくる		深瀬 純一		管理職	左記以外	再任用短時間	会計年度任用職員	派遣職員	総人工	総時間	一人あたり月平均
						1 人	9 人	0 人	1 人	0 人	10.4 人	1,454 時間	13.5 時間

1 施策指標と実績(Do)

施策指標名	4次実施計画の 現状値	目標値 (R2年度)	実績値		
			H30年度	R元年度	R2年度
年間公共交通利用回数(1人当たり)	441.1回	471.8回	449.1回	449.1回	11月確定予定
0	0.0%	0			
0	0.0%	0			

(施策のねらい)

1	集約型都市構造の実現に向けた交通体系の構築
2	鉄道輸送力の増強
3	防災体制の構築
4	住環境整備の推進
5	0
6	0

(評価の見方) S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業(計画していたが未実施に終わった) 実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった(実施計画期間中で当該年度は実施予定のないものを含む)

2 政策的事業の実績(令和2年度)

事務事業の取組結果と成果(効果) (Plan / Do)													Check		Action	
No.	事務事業 (第4次実施計画)	施策	従事者数	会計区分	R元予算(円) R元決算(円)	R2予算(円) R2決算(円)	何・誰に対して (対象)	どう働きかけた結果 (手段・方法)	どうなったか(生 れた成果・効果)	事務事業の指標	R2目標値	R2実績値	評価	取組時間	事務改善	休・廃止
1	コミュニティバス運行事業	1	1.08	一般	100,435,000 100,036,902	116,299,000 103,935,970	新型コロナウイルス感染症の影響により、コミュニティバスの利用者数が大幅に減少するなか、事業規模の適正化を図るため、利用状況を分析し、ダイヤの減便等を行うことで、運行経費を低減した。		コミュニティバス全線の利用者数	478,153人／年	311,645人／年	A	変動なし			
2	都市防災推進事業	3	1.94	一般	11,716,000 11,412,416	9,084,000 3,923,450	本市の大規模地震による地域危険度等を周知し、地域が主体的に取り組む防災まちづくりの施策の一つとして感震ブレイカーの設置を進めた結果、設置率が目標値を上回る実績となった。		感震ブレイカーの設置率	14.3%	15.8%	S	変動なし			
3	住環境整備事業	4	2.96	一般	12,382,000 11,927,760	3,521,000 3,026,400	住まいに関連する相談に対し、協定団体や関係各課と連携を進め、周知を図った結果、目標値を上回る結果となった。また、高齢者や障がい者等の居住支援相談に対応するため「茅ヶ崎市居住支援協力不動産店」制度の協議を進め、R3年4月より本制度を開始した。		住まいの相談窓口の相談件数	120件	181件	S	変動なし			
4	ちがさき自転車プラン推進事業	1	1.28	一般	11,435,000 3,617,665	7,665,000 7,511,355	第2次ちがさき自転車プランに位置付けられた「人・自転車を優先したまちづくり」を推進するため、高齢者に対する電動アシスト自転車の貸出や、職員向けの通勤プロジェクト等を実施することにより、自転車による健康増進、利用促進を図ることが出来た。		市内を自転車で移動する際の満足度(第2次ちがさき自転車プランの総合指標)	—	—	S	変動なし			

5	JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業	2	0.17	一般	0	0	平成30年度に実施した北茅ヶ崎駅自由通路橋上駅舎化の基本設計の結果を踏まえ、駅周辺との一体整備に向けて、継続的な検討を行った。	事業の進捗状況	JR東日本との協議	JR東日本との協議	A	減少		
6	バリアフリー基本構想の推進	1	1.19	一般	3,222,000	623,000	「茅ヶ崎市バリアフリー基本構想」は、計画期間の終期を令和4年度まで延伸した。特定事業計画は定例的に進捗確認をした。心のバリアフリーの普及啓発については、啓発活動に加え鶴嶺小学校において心のバリアフリー教室を実施した。国土交通省のバリアフリー施策パンフレットに「優良な取組」として紹介された。	障害者手帳所持者1人あたりのコミュニティバス利用回数	6.6回／人	3.0回／人 (28,971回／9,505人)	A	増加		
合計					R2予算(円)	137,192,000								
					R2決算(円)	118,927,635								

3 実施計画事業(政策的事業(政策的事業のない課はいは一般管理事務等))の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析(Check) / 今後の展望(Action)														
<p>都市政策課の令和2年度における事業数は、14事業であり、うち評価の対象となる政策的事業は6事業である。</p> <p>これらの事業の評価結果は、「S」3事業、「A」3事業となっており、概ね半数で成果を出すことができた、又は今後成果が見込めるものとなっている。</p> <p>1.「コミュニティバス運行事業」については、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛の進展により乗車人員が減少したが、利用者のニーズに応じたダイヤ改正を行い、事業の継続性を改善することができた。今後は、コロナ終息までは事業の継続性の確保について、コロナ終息後においては社会構造の変化を踏まえたコミュニティバス運行事業の在り方について引き続き検討を行っていく。</p> <p>2.「都市防災推進事業」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、防災”も”まちづくりワークショップ・シンポジウムは未実施となったが、感震ブレーカーの設置費補助を推進し、目標を上回る設置率となった。引き続き、地域が主体的に取り組む防災まちづくりの取組を継続的なものとするため、地域の危険度の周知啓発を行うとともに、地域における体制構築の支援を行っていく。また、切迫している大規模地震による被災から円滑かつ迅速な復興を図るために、復興事前準備の対策を進めていく。</p> <p>3.「住環境整備事業」については、少子高齢化や人口減少に伴い、空き家や空き室の増加への対策や高齢単身世帯等の居住支援のあり方について、協定団体及び関係各課等と連携して検討及び対応していく。また、「住まいの相談窓口」は年々相談件数の増加、相談内容が多様化しており、既存の協定団体等との関係強化を図るとともに、新たな協定団体との協力体制を構築し、寄せられる多様なニーズに対応できる相談体制を築いていく。</p> <p>4.「ちがさき自転車プラン推進事業」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、ちがさきヴェロフェスティバル、「オリジナル『自転車止まれ』ステッカー大作戦！」は未実施となったが、「第2次ちがさき自転車プラン」の中間評価結果を踏まえ、職員向け自転車による健康増進体感プロジェクトや、高齢者向け電動アシスト自転車貸出事業を実施することにより、自転車による健康増進、利用促進を図ることができた。引き続き、「第2次ちがさき自転車プラン」に基づいた施策を展開し、「人・自転車を優先したまちづくりを進めていく。</p> <p>5.「JR相模線北茅ヶ崎駅等整備事業」については、駅周辺との一体整備に向けて継続的な検討を行うとともに、JR東日本と今後この事業をどのように進めていくのか継続して協議していく。</p> <p>6.「バリアフリー基本構想の推進」については、特定事業計画の進捗状況の把握を行うとともに、心のバリアフリーの普及啓発について各種広報媒体での啓発に加え、鶴嶺小学校4年生に対する「心のバリアフリー教室」を継続的に開催した。また、この取組について、国のバリアフリー施策に関するパンフレットに「優良な取組」として扱われ全国的に紹介されることになった。引き続き拡大展開できるよう取り組んでいく。</p>														

4 Actionにチェックの入った今年度「事務改善」を行う事業

No.	事務事業(事業がない場合は－)	事務改善の内容
－	－	－

5 Actionにチェックの入った今年度「休・廃止」を検討する事業

No.	事務事業(検討事業がない場合は－)	休・廃止検討の理由(1事業も検討できない場合はその理由を記載)
－	－	超高齢化社会の進展により交通手段に対するニーズや住まいに関する相談が増加している状況であること、近年の大規模災害の発生により防災・減災の取組の重要性が高まっていること、また新型コロナウイルス感染拡大に伴う居住支援相談の増加等の対応が求められることから、現段階では休・廃止を検討することができない。